

2020年冬季ボーナス支給動向 2020年度採用動向

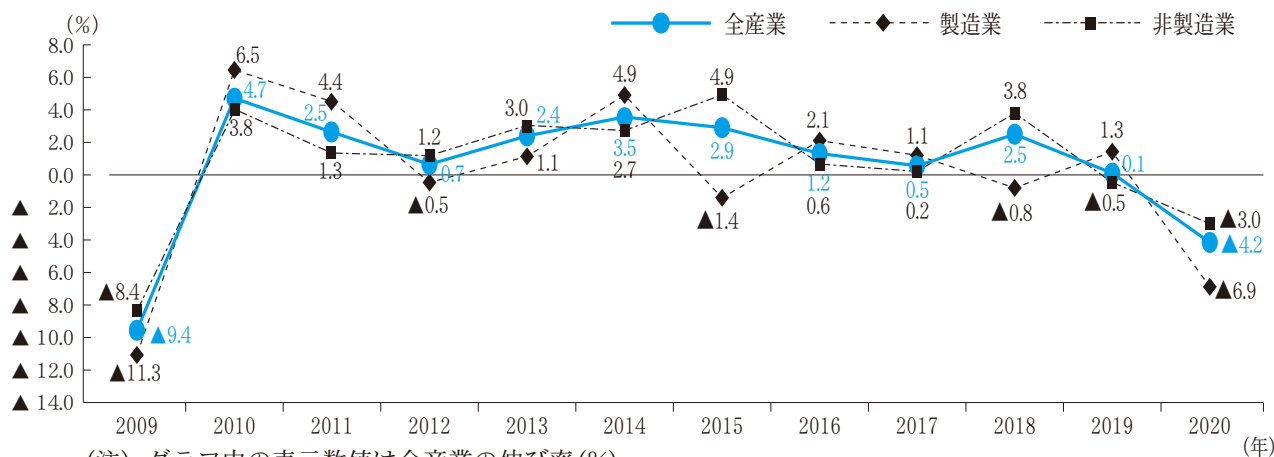
〈2020年冬季ボーナス支給動向〉 支給額4.2%減で11年ぶりのマイナス

県内民間企業の2020年冬季ボーナス支給に関するアンケート調査（全産業・企業単純平均、有効回答111社、平均年齢42.0歳）によれば、平均ボーナス支給額は382,900円で、前年同期の399,800円に比べ支給額▲16,900円、増減率▲4.2%（前年同調査+300円、+0.1%）と、2009年以来11年ぶりのマイナスとなった。業種別に見ると、製造業は▲6.9%、非製造業は▲3.0%とそれぞれ減少した。

ボーナス支給額の増減を企業割合（社数構成比）で見ると（次頁）、支給額が前年冬季より増加した企業割合は36.0%と前年同調査の39.8%から3.8ポイント低下した一方、減少した企業割合は44.1%と前年の38.8%から5.3ポイント上昇し、11年ぶりに減少の企業割合が増加の企業割合を上回った。新型コロナウイルス感染拡大の影響により、幅広い業種で企業業績が厳しくなっている状況がうかがえる結果となった。

〈参考〉各企業の従業員数を考慮した、全産業一人当たりの加重平均支給額（平均年齢39.5歳）は787,400円で、前年同期784,600円に比べ支給額+2,800円（前年同調査▲9,800円）、増減率は+0.4%（同▲1.2%）であった。

冬季ボーナス伸び率の推移（前年同期比）



支給額増減（前年同期比）における企業割合の推移

（％）

（ポイント）

	増 加	横 ば い	減 少	「増加」－「減少」
2009年 冬季	22.0	25.7	52.3	▲30.3
2010年 冬季	53.6	27.7	18.8	34.8
2011年 冬季	46.4	26.4	27.2	19.2
2012年 冬季	46.4	20.5	33.0	13.4
2013年 冬季	57.5	21.7	20.8	36.7
2014年 冬季	48.2	28.1	23.7	24.5
2015年 冬季	59.6	17.3	23.1	36.5
2016年 冬季	52.4	22.3	25.3	27.1
2017年 冬季	52.1	16.0	31.9	20.2
2018年 冬季	53.7	12.6	33.7	20.0
2019年 冬季	39.8	21.4	38.8	1.0
2020年 冬季	36.0	19.8	44.1	▲8.1

製造業・非製造業別支給動向

製造業（有効回答35社、平均年齢39.1歳）の平均支給額は379,900円で、前年同期比▲28,200円（前年同調査+5,300円）、増減率▲6.9%（同+1.3%）と2年ぶりにマイナスに転じた。また支給額増減の企業割合では、増加先が37.1%と前年の50.0%から12.9ポイント低下した一方、減少先が40.0%と前年の29.4%から10.6ポイント上昇し、減少先が増加先を上回った。業種別では食料品製造業やパルプ・紙製造業で増加した一方、一般機械製造業や金属製品製造業などが減少した。

非製造業（有効回答76社、平均年齢43.3歳）の平均支給額は384,300円で、前年同期比▲11,700円（前年同調査▲2,100円）、増減率▲3.0%（同▲0.5%）と2年連続のマイナスで、前年同調査から減少幅が広がった。支給額増減の企業割合では、増加先が35.5%と前年の34.8%から0.7ポイント上昇したが、減少先も46.1%と前年の43.5%から2.6ポイント上昇しており、減少先と増加先との差が前年から拡大した。業種別では、卸売業や小売業、サービス業などで企業間にばらつきが見られ、一部企業は大幅な減少となった。

業種別の支給額動向（企業平均）

業 種	回答社数	支給額（千円、％）				構成比（％）		
		本 年	前 年	前年差	前年比	増 加	横ばい	減 少
製 造 業	35	379.9	408.1	▲28.2	▲6.9	37.1	22.9	40.0
非製造業	76	384.3	396.0	▲11.7	▲3.0	35.5	18.4	46.1
全 産 業	111	382.9	399.8	▲16.9	▲4.2	36.0	19.8	44.1

従業員規模別支給動向

従業員規模別に見ると、200人以上の大規模先（支給額増減率+2.8%、支給額の前年差+14,500円）を除き、すべての階層で前年比マイナスとなっており、中でも、100～199人の規模先が▲13.1%（同▲65,400円）と2ケタの大幅減となっている。

次に、支給額増減の企業割合を見ると、1～9人、10～29人、200人以上の規模先で増加先が減少先を上回った一方、30～49人、50～99人、100～199人の規模先では減少先が増加先を上回った。特に50～99人と100～199人の規模先では減少の企業割合が50%を超えており、新型コロナウイルス感染拡大により今後の業績見通しや景気の先行きが不透明な中、人件費抑制の動きが強くあらわれたかたちとなった。

従業員規模別の支給額動向（企業平均）

従業員規模	回答社数	支給額（千円、%）				構成比（%）		
		本年	前年	前年差	前年比	増加	横ばい	減少
1～9人	11	277.1	288.4	▲11.3	▲3.9	27.3	54.5	18.2
10～29人	24	287.5	306.3	▲18.8	▲6.1	45.8	16.7	37.5
30～49人	19	338.3	353.9	▲15.6	▲4.4	26.3	31.6	42.1
50～99人	19	396.3	402.6	▲6.3	▲1.6	31.6	10.5	57.9
100～199人	18	434.9	500.3	▲65.4	▲13.1	22.2	5.6	72.2
200人以上	20	538.5	524.0	14.5	2.8	55.0	15.0	30.0
全規模	111	382.9	399.8	▲16.9	▲4.2	36.0	19.8	44.1

<参考>ボーナス支給（予定）時期

支給時期	11月	12月			1～3月	未定	合計
		上旬	中旬	下旬			
構成比（%）	1.8	28.8	46.8	15.3	0.9	6.3	100.0

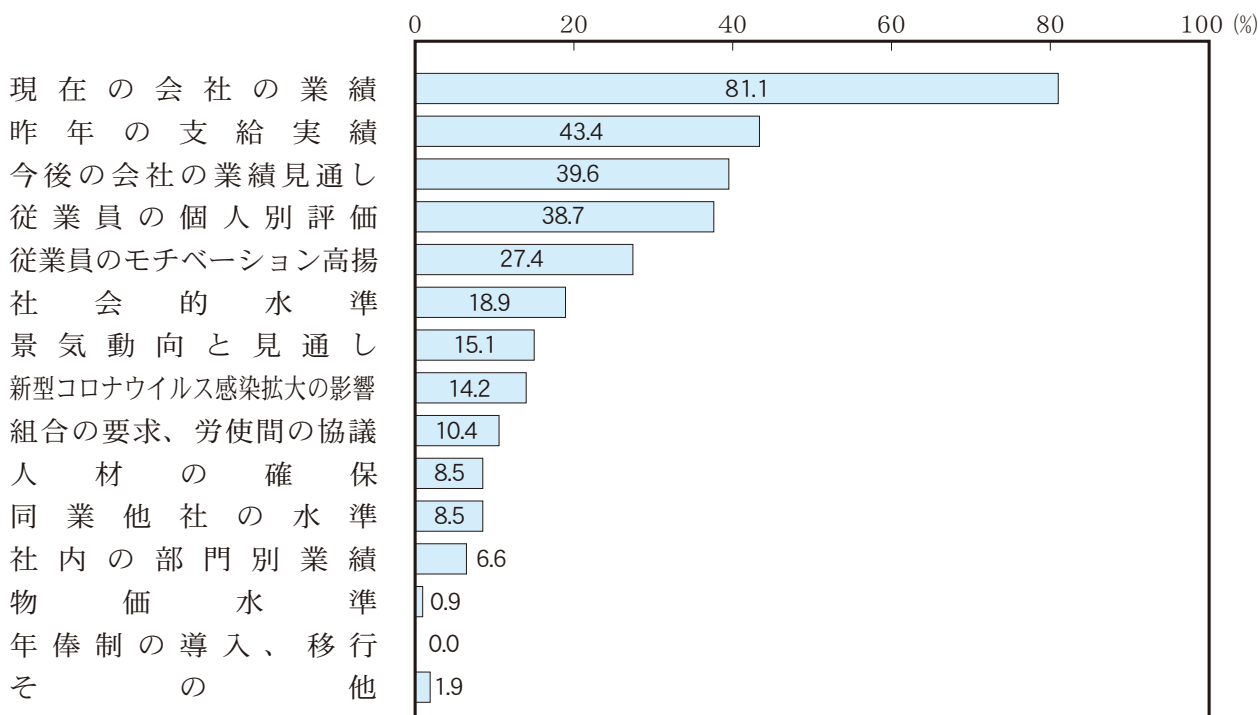
ボーナス支給における重視事項

ボーナス支給における重視事項（有効回答106社、回答数334、平均回答数3.2）を見ると、例年同様「現在の会社の業績」が81.1%（前年同調査90.5%）と最も高く、いわゆる業績連動型の支給が広く浸透している。以下の順位は、2位が「昨年の支給実績」43.4%（同2位、47.4%）、3位「今後の会社の業績見通し」39.6%（同4位、35.8%）、4位「従業員の個人別評価」38.7%（同3位、41.1%）と続いた。

今回、「人材の確保」が8.5%と前年（21.1%）から12.6ポイント低下した一方、新たに追加した「新型コロナウイルス感染拡大の影響」が14.2%だったほか、「今後の会社の業績見通し」（35.8%→39.6%）と「景気動向と見通し」（10.5%→15.1%）がそれぞれ前年から上昇していることから、企業の中で今後の新型コロナウイルスの感染状況や景気の先行きへの不安が広がっていることが見てとれる。

業種別では、製造業で「組合の要求、労使間の協議」や「新型コロナウイルス感染拡大の影響」、
「現在の会社の業績」などが、非製造業では「従業員の個人別評価」や「昨年の支給実績」、「社会的水準」などが全体の平均回答率を上回った。

ボーナス支給に際して重視した事項（複数回答）



— 調査要領 —

調査時期	2020年12月上旬～2021年1月上旬
調査方法	所定の調査票によるアンケート方式
調査対象	県内主要企業 287社
有効回答	111社

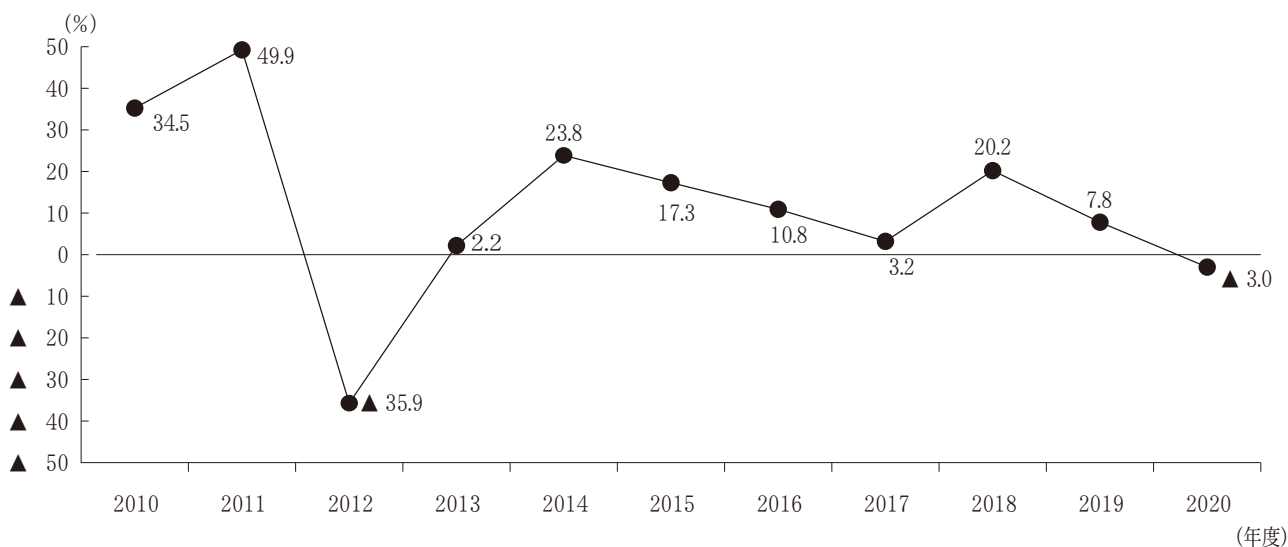
〈2020年度 採用動向〉

2021年春の新卒採用数は▲3.0%

県内民間企業の採用動向に関するアンケート調査(有効回答133社)によると、回答企業が2021年春に計画している新卒者採用人数は549人で、2020年春の同採用実績566人に比べ、17人の減少となる見込み。2021年春の新卒者採用計画と2020年春の採用実績とを比較した増減率は▲3.0%となり、2012年以来8年ぶりのマイナスとなった。

2021年春の新卒者採用の増減についての企業割合(社数構成比)をみると(7頁)、同採用人数を2020年春の実績数より「増やす」と回答した企業割合は全体の38.3%と、前年同調査(42.6%)を4.3ポイント下回ったほか、「減らす」と回答した企業割合は前年(18.6%)を2.8ポイント下回る15.8%、「同数採用」と回答した企業割合は前年(8.5%)からほぼ横ばいの9.0%、「前年と変わらず採用なし」が前年(30.2%)から6.6ポイント上回る36.8%となっており、総じてみれば新型コロナウイルス感染拡大の影響や今後の業況を見通す中で、企業が新卒者の採用に対し慎重になっている様子うかがえる。

翌年度新卒採用計画人数の増減率推移 (今年度実績比)

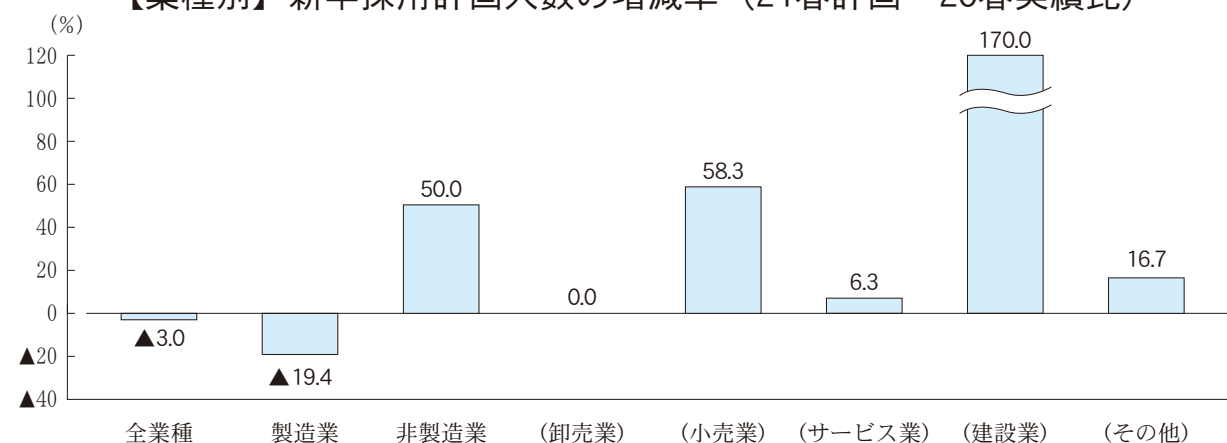


注：各年度とも(翌年春新卒採用計画数 ÷ 当年春新卒採用実績数) × 100 - 100 (%) で算出。

2020年度は(2021年春新卒採用計画数 ÷ 2020年春新卒採用実績数) × 100 - 100 (%) で算出している。

2021年春の新卒採用計画人数について業種別にみると、採用計画人数549人のうち製造業が348人と全体の約2/3を占め、非製造業の201人を大きく上回った。2021年春の採用計画と2020年春の採用実績との増減率においては、製造業は一部で採用を抑制する動きがみられるなど、製造業全体としては▲19.4%(前年同調査▲2.3%)と2年連続のマイナスだった一方、非製造業は+50.0%(同+43.1%)で11年連続のプラスとなっている。非製造業を業種別にみると、建設業が+170.0%(同+226.7%)、小売業が+58.3%(同+9.4%)と全体を押し上げており、次いでサービス業が+6.3%(同+31.9%)、卸売業が0.0%(同+28.0%)となっている。建設業と小売業の伸び率が高いのは、2020年春の新卒採用充足率(8頁)がそれぞれ46.5%、69.6%と低く、直近の採用が予定数に達しなかった企業が新卒採用を翌年の2021年春に繰り越したことが一因とみられる。

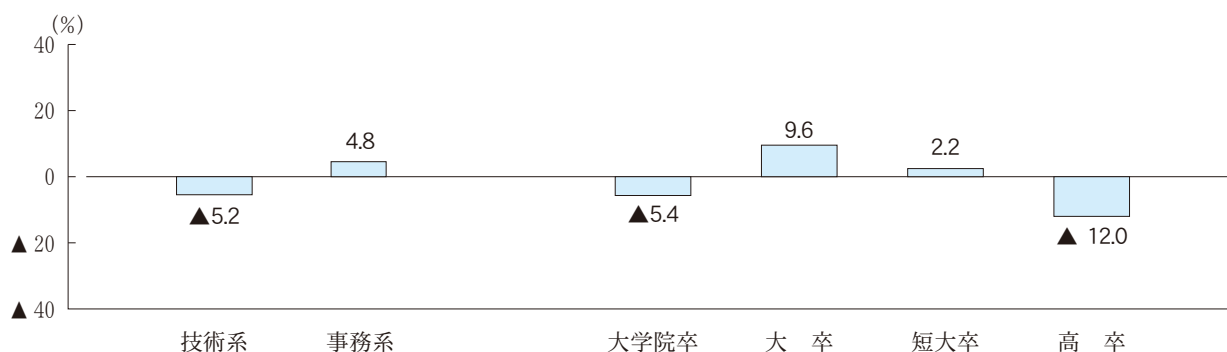
【業種別】新卒採用計画人数の増減率(21春計画-20春実績比)



次に、2021年春の新卒採用計画人数について職種別にみると、採用計画人数549人のうち技術系が418人と全体の約3/4を占め、事務系は131人となった。これを2020年春の採用実績との増減率でみると、技術系が▲5.2%(前年同調査+0.7%)、事務系が+4.8%(同+34.2%)と、事務系は7年連続で増加している一方、技術系は8年ぶりに減少に転じた。

さらに学歴別の増減率をみると、高卒が▲12.0%(前年同調査▲1.2%)、大学院卒が▲5.4%(同▲8.8%)とマイナスだった一方、高専及び専修学校を含む短大卒が+2.2%(同▲14.7%)とプラスに転じたほか、大卒は+9.6%(同+40.2%)となっており、大卒、短大卒の採用意欲が高いことがうかがえる結果となった。

【職種別、学歴別】新卒採用計画人数の増減率(21春計画-20春実績比)



2021年春の新卒採用を増やす企業は38.3%

2020年春の新卒採用実績と比較して、2021年春に同採用を「増やす」と回答した企業割合（社数構成比）は全体の38.3%と、前年同調査（42.6%）を4.3ポイント下回った。また「減らす」と回答した企業割合は、前年同調査（18.6%）を2.8ポイント下回る15.8%であった。さらに、「同数採用」と回答した企業割合は前年同調査（8.5%）からほぼ横ばいの9.0%、「前年と変わらず採用なし」が前年同調査（30.2%）を6.6ポイント上回る36.8%となった。総じてみれば新型コロナウイルス感染拡大の影響や今後の業況を見通す中で、企業が新卒者の採用に対し慎重になっている様子がうかがえる。

これを業種別にみると、製造業の「増加」割合が38.1%に対し非製造業が38.5%でほぼ同数、「減少」割合では製造業16.7%に対し非製造業が15.4%で、製造業がやや上回るものの、おおむね業種による差異はなく同傾向であることがうかがえる。

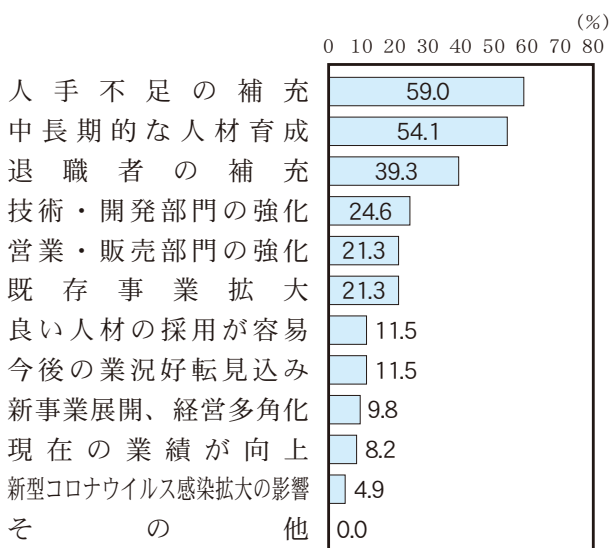
2021年春の採用人数を増加または同数とした理由（有効回答61社、平均回答数2.7）は、「人手不足の補充」が59.0%（前年同調査62.1%）と最も高く、以下「中長期的な人材育成」が54.1%（同60.6%）、「退職者の補充」39.3%（同34.8%）と続く。また、「良い人材の採用が容易」が前年の0.0%から11.5%に上昇しており、コロナ禍において優秀な人材を積極的に確保しようとする動きもみてとれる。

一方、減少の理由（有効回答56社、平均回答数1.7）としては「人手が不足していない」が53.6%（前年同調査40.4%）と最も高く、以下「即戦力の中途採用を重視」32.1%（同36.5%）、「今後の業況見通し」30.4%（同25.0%）となった。今回回答項目を新設した「新型コロナウイルス感染拡大の影響」は12.5%だった。

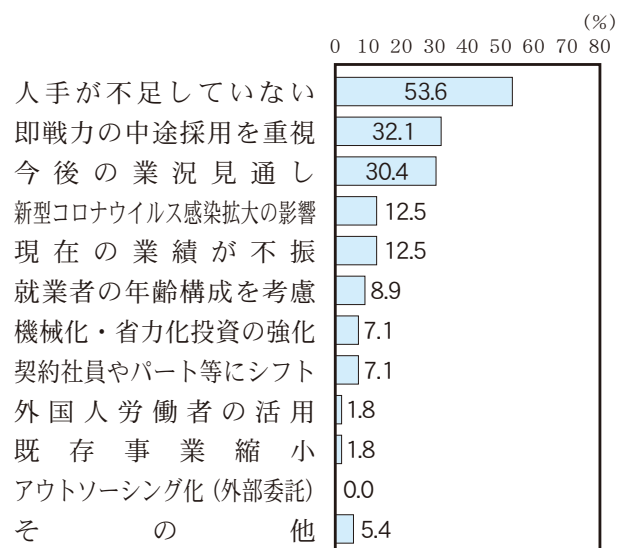
2021年春新卒採用計画と2020年春同実績との比較

業 種	回答社数	社 数 構 成 比 (%)			
		増 加	前年と変わらず		減 少
			同数採用	採用なし	
製 造 業	42	38.1	9.5	35.7	16.7
非製造業	91	38.5	8.8	37.4	15.4
全 産 業	133	38.3	9.0	36.8	15.8

2021年度の採用数増加（同数採用）理由（複数回答）



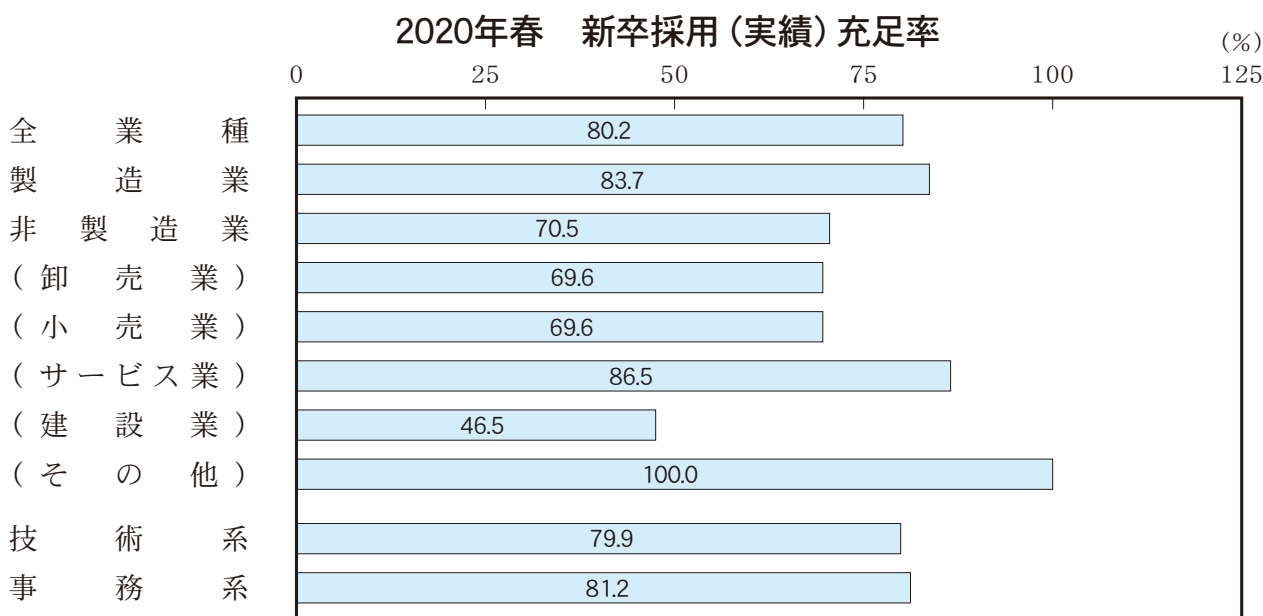
2021年度の採用数減少理由（複数回答）



2020年春新卒採用の充足率は80.2%に低下

2020年春の新卒者の当初採用計画人数706人に対し同採用実績人数は566人で、当初の採用計画に対する充足率は80.2%(前年同調査86.2%)と、前年より6.0ポイント低下した。業種別にみると、製造業は83.7%で前年の96.9%から13.2ポイント低下した一方、非製造業は70.5%と同62.5%から8.0ポイント上昇した。業種間の開きは前回34.4ポイント→今回13.2ポイントと縮小した。非製造業においては、サービス業が充足率86.5%と前年65.3%から21.2ポイント上昇し、改善されたものの、小売業が前年の78.0%から69.6%（▲8.4ポイント）に低下したほか、建設業も46.5%（前年同調査31.3%）と前年に続き低水準であり、2020年春に新卒者を計画通りに採用できなかった企業が散見される。

職種別では、技術系(生産部門、技術・開発部門等)の充足率79.9%（同88.8%）、事務系(事務部門、営業・販売部門等)は81.2%(同77.9%)と、事務系は前年からやや改善されたものの、技術系は悪化した。



2020年度の中途採用は大幅減少

2020年度中の中途採用人数(2021年3月までの中途採用計画を含む)は321人と、2019年度の中途採用実績477人に対し▲156人(増減率▲32.7%)となる見込み。業種別では製造業が同▲44.2%、非製造業が同▲21.7%、職種別では管理職が同▲33.3%、技術系が同▲24.6%、事務系が同▲44.3%とそれぞれ大幅に減少した。

— 調査要領 —

調査時期	2020年12月上旬～2021年1月上旬
調査方法	所定の調査票によるアンケート方式
調査対象	県内主要民間企業 287社
有効回答	133社